

令和7年度の取組について

国土交通省 総合政策局

令和8年3月27日

- 今年度の取組について
 - 日ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合
 - Smart JAMP案件形成調査
 - 都市開発案件形成支援事業費補助金
 - 官民協議会(JASCA)
 - インドにおけるスマートシティの取組
 - ウズベキスタンにおけるスマートシティの取組
- 来年度の委託業務方針について

スマートシティ海外展開に向けた取組

- デジタル技術を活用して都市課題等を解決する「スマートシティ」は、世界的に大きな成長が見込まれる分野。
- 急速に都市化が進むASEAN・インド等グローバルサウスにおいて、案件形成調査等を通じ、各地でのスマートシティ実現・本邦企業の進出を支援。

ASEANにおける取組

**日ASEAN
スマートシティ・
ネットワーク
官民協議会の運営**



**日ASEAN
スマートシティ・
ネットワーク
ハイレベル会合**



**日ASEAN
相互協力による
海外スマートシティ
支援策
“Smart JAMP”
ほか**



※ Smart JAMP 案件では上記メニューのうち Smart Drainage にフォーカスして実施する

インドにおける取組

**「日印都市開発交流会議」の
下に設置された
スマートシティ
サブグループ
会合の開催**

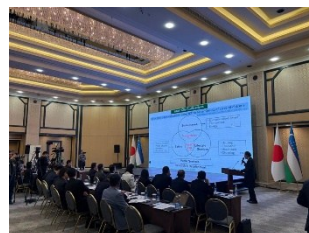


**日インドスマートシティ開発
官民連携
プラットフォーム
“JISCOP”**



ウズベキスタンにおける取組

**官民ビジネス推進体制の構築
(日ウズベキスタンインフラ
スマートシティ開発フォーラム
の開催)**



海外全般における取組

**都市開発案件形成支援
事業費補助金
(海外スマートシティ
案件形成支援事業)**



**来年度（令和8年度）は、
アフリカにおいてもスマートシティ
案件形成調査を実施予定。**

開催概要

「ASEANスマートシティ・ネットワーク(ASCN)」に対する協力を推進するため、2019年から毎年、国土交通省と関係府省が連携して開催。

- (1) 日程 令和7年11月10日・11日
- (2) 会場 香川県高松市(かがわ国際会議場・サンポートホール高松)
- (3) 主催 国土交通省(協力:内閣府、総務省、外務省、経済産業省、環境省)
- (4) 議長 日本:国土交通省 天河国土交通審議官
ASEAN:マレーシア住宅・地方自治省 ハズリ副次官
- (5) 出席者 約200名(オンライン参加者含む)



主催者挨拶(金子国土交通大臣)



宇野 総理大臣補佐官 基調講演

成果文書(主な内容)

- ✓ 「**包摂性(Inclusivity)**」をテーマに、高齢者などの脆弱な層や移民を含む人々に対する都市サービスやデジタルインフラへの公平なアクセスを重視し、高齢化やAIによる労働市場の変化等の人口・構造的課題に対し、**理念的な言葉から実行可能な戦略への転換を強調**。
- ✓ 脆弱な層を取り残さない施策やスタートアップ支援、都市間格差の是正等を通じ、**誰一人取り残されない人間中心の社会の実現に向けた協力を強化**することを認識。
- ✓ 本会合で共有されたグッドプラクティスを含む**事例集を編纂し、Smart JAMPIによるさらなる支援**を行うことを確認。



カオASEAN事務総長 ビデオ挨拶



川村海外プロジェクト審議官 発表



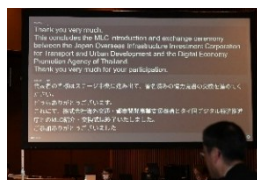
第2部パネルディスカッション
(モデレーター:石田筑波大学名誉教授
発表者:ブノンペン、マレーシア等)



タイDEPAとJOINIによる覚書交換



成果文書確認



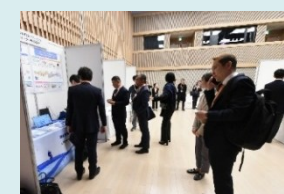
AIによるリアルタイム翻訳を
会場スクリーンに表示

ビジネスマッチング

- 11月10日午後「日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会(JASCA)」会員企業等が自社のプレゼンテーション及びブース出展を行い、ASEAN各国・各都市へのPR及び意見交換を実施
- 出展企業等:15者



企業プレゼンテーション



企業ブース

Smart JAMPの代表事例

バンドル・スリ・ブガワン市(ブルネイ国)のバス運行管理システムのデジタル化

(2022年度Smart JAMPIにてF S調査実施)

バスの運行効率、安全性、乗客側の利便性の向上を目的として、運行管理システムのデジタル化を支援

- ・バスリアルタイム位置の表示
- ・バス停への到着時間の案内
- ・利用状況、稼働状況のデータ分析
- ・ドライバーの運転状況モニタリング



ドライバーによるアプリの使用の様子

			R3実施	R4実施	R5実施	R6実施	R7実施	計	
100% 補助	都市 提案型	ASEAN	20	10	企業提案型に移行			30	
	企業 提案型	ASEAN	10	2	4	4	4	24	
		ASEAN外			2	2	2	6	
50% 補助	企業 提案型	地域の 指定なし	補助事業創設			2	2	4	R8措置 なし
計			30	12	6	8	8	64	
ASEAN計			30	12	4	6	6	58	

スマートシティ海外展開・案件形成支援事業概要

① 施策の目的

世界のインフラ需要を取り込み、経済成長を実現するため、スマートシティの海外展開を図ることを目的とする。

② 施策の概要

海外の都市・地域が抱える課題に対する解決策を日本企業から募り、スマートシティの案件形成を行うとともに実現性の展望が見えているスマートシティ関連技術について、大規模な実証実験や詳細調査等について支援する。

③ 施策の具体的内容

案件形成の流れ

仮説段階

〇〇の技術が、XX市で要素技術として
需要があるのでは？



マスタープラン策定、
フィージビリティ調査等
(事業者によるプロポーザル方式)



ビジネス化が見えた熟成段階

地方政府等への具体的な提案、提供者
が中心となったサービスの立案



大規模な実証実験
詳細調査等 (補助事業)



導入・受注段階

サービスのリリース、
地方政府等における事業の受注など

1

Smart JAMPなど調査検討業務

ASEANスマートシティ・ネットワーク加盟各都市(38都市)等において、スマートシティに関するマスタープラン策定、フィージビリティ調査等を更に推進するとともに、その他の都市・地域での案件形成支援を実施する。

2

都市開発案件形成支援事業費補助金 (海外スマートシティ案件形成支援事業)

補助対象主体：民間企業（スタートアップなどのサービス提供者）
や独法等

補助対象案件：スマートシティ関連技術の導入に関する案件形成調査
がなされ、実現可能性を見いだすことができた案件

補助率：上限2分の1 上限額：10百万円/案件



2025年度 Smart JAMPマレーシアにおけるスマートシティ実現に向けた調査検討業務



- 対象地域**
- マレーシア国サバ州コタキナバル市
- プロジェクトの背景・目的**
- 本業務は、日ASEAN関係の更なる強化を目指し、2025年のASEAN議長国であるマレーシアにおけるスマートシティの具体的な案件形成に向けた調査等を新規に実施するものである。
 - 対象地であるコタキナバル市はASEANスマートシティ・ネットワーク加盟都市の一つであり、観光を基幹産業とするサバ州の中心都市としての発展が期待される一方、基幹的公共交通が十分に整備されていない状況にある。本業務では、観光拠点や交通結節点を支えるラストワンマイル交通の確保を主軸としつつ、防災やデータ分析機能との連携可能性も視野に入れながら、デマンド交通の導入可能性および事業モデルの具体化を目的とした。
- 関係機関**
- DBKK (コタキナバル市役所)、LPKP (サバ州商用車両許認可局)、Invest Sabah (サバ州投資公社)、Qhazanah (サバ州戦略投資公社)
- 調査段階**
- FS調査



図1：調査対象地の位置図

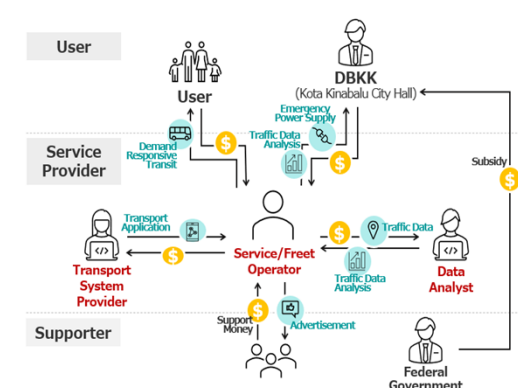


図2：ステークホルダー関係図

- プロジェクトの内容・成果**
- Phase-Free Mobilityの提案内容：コタキナバル市において、基幹バス（BAS MY）を補完するフィーダー機能としてDRTを位置づけ、公共交通ネットワーク全体の最適化に資する運用方針を提示した。あわせて、DRTを起点に、広告・防災・データサービス等を組み合わせて運賃収入への過度な依存を避ける「Phase-Free Mobility」の事業枠組みを提案した。
 - 事業スキーム及び実施体制の構築：交通需要特性と既存DRT事例の分析を通じ、導入初期に重点化すべきエリア、想定利用者（観光客・学生・地元住民）、適正価格帯を具体化した。加えて、DBKK・LPKP等の行政関係者および現地候補事業者との協議を通じ、課題認識の共有と今後の協力に関する前向きな意思確認を得た。
 - 次段階に向けたアクションの明確化：今後の実装に向け、段階導入による実証を起点として、乗客数および広告収入の確度向上、防災・データサービスの提供価値の明確化、運行規模・稼働率・運転手配置を踏まえた運用設計の精緻化、ならびに制度面・運用面の調整と実施体制の確立を進めるべきアクションとして整理した。

Phase-free Mobility Public-private business models enabling resilient and sustainable urban mobility across all phases

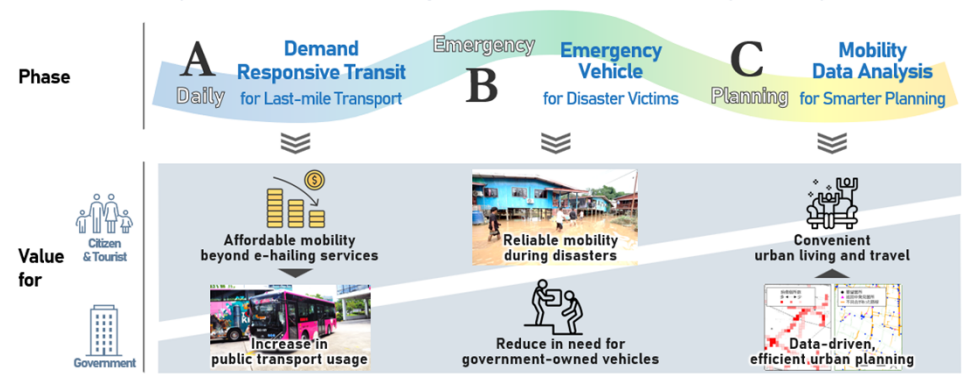
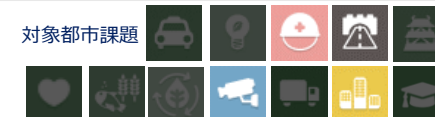


図3：事業コンセプト図 「Phase-Free Mobility」

2025年度 Smart JAMP GX分野におけるスマートシティ実現に向けた調査検討業務



対象地域

- BSD City (タンゲラン県/南タンゲラン市・バンテン州), インドネシア国

プロジェクトの背景・目的

- 本業務では、現地Sinarmas Land社（以後、SML社）が進めるジャカルタ郊外のBSDシティにおけるスマートシティ開発において、洪水リスクに対する防災投資（気候変動への適応策）の適応価値を可視化するソリューションを検討した。さらに、進出企業の適応策策定支援や、都市開発事業者における適応策導入時に金融機関が効果的な金融商品を提供するユースケースの創出を目指した。

関係機関

- SML社, Smakta Mitra社 (SML情報システム子会社) 及び Tangerang県

調査段階

- Feasibility Study

プロジェクトの内容・成果

- 事業化に向けた課題

洪水リスク低減に向けた適応価値の可視化ツールは、防災投資促進の可能性を示したが、精度向上が必要。自治体の予算不足や情報提供の欠如が課題であり、民間投資を呼び込む仕組みの構築が求められる。

- 事業モデル・収支計画

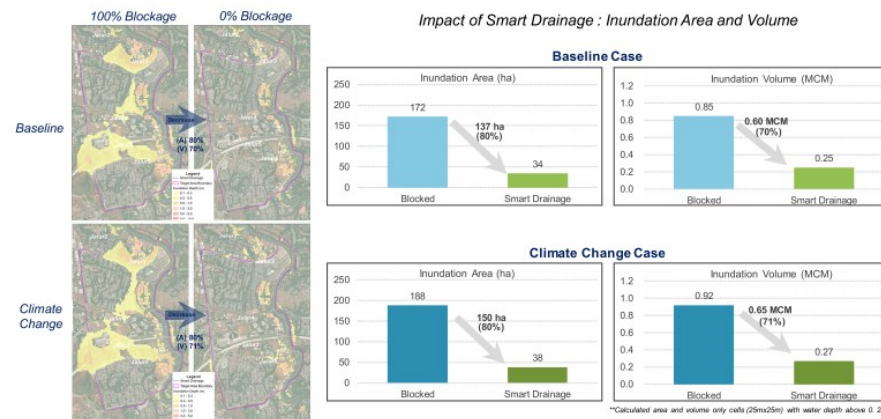
持続可能なインフラ投資（PPP活用）、デジタルツインによる資産価値最適化、洪水被害補償保険の導入を提案。一部の事業提案について、具体的な事業化に向けた作業について協議を始める。

- 社会実装に向けた事業スケジュール

事業化に向けた具体的なスケジュールは、事業化に向けた環境整備を中心に策定。SML社や関係機関との協議は初期段階であり、今後1～2年で段階的に環境整備を進めた上で事業化を目指す。

- 現状の達成度

適応価値の可視化ツールやデジタルツインの活用可能性を確認し、洪水リスク低減の商業的価値を示した。一方で、自治体の予算不足や自治体への認知不足が課題として残り、さらなる議論と準備が必要な状況。



出展：Study Team

図 1: BSD City洪水対策投資（適応策）の効果（50年確率洪水時・浸水面積80%削減）



出展：Study Team

図 2: 事業モデル・事業化に向けた課題についての議論の実施状況（最終報告会）



2025 年度 Smart JAMP スマートシティ実現に向けた調査検討業務(複数の要素技術の組合せ)

案件名：「高精度3次元地図」および「空港内情報集約システム」の導入による
空港の課題解決とスマート化の実現に向けて



対象地域

- ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市 タンソンニャット国際空港

プロジェクトの背景・目的

- 本調査は、分野間のデータ連携・サービス提供を通じたより高度なスマートシティの実装に向け、ベトナムにおいて高精度3次元地図および空間情報システムの導入による都市インフラの一つである空港の課題解決とスマート化を実現することを目的とする。
- ベトナムでは先進技術への関心が高く、日本技術を活用したスマートシティ開発が促進されている。一方、空港においては航空需要の急増により、特にホーチミン・タンソンニャット空港では**労働力不足**(需要増加とLCC比率の高さによる空港過密化)と**安全性確保**(度重なる拡張に伴うブラインドエリア(視界不良区域)の発生)に大きな課題があると認識している。

関係機関

- ベトナム 建設省 (MOC)
- ベトナム 航空局 (CAAV)
- ベトナム 空港公社 (ACV)
- サイゴン空港地上サービス (SAGS)

調査段階

- 調査検討

プロジェクトの内容・結果

1. 「高精度3次元地図」と「空港内集約情報基盤」の導入可能性検討

空港における課題解決を目的として、「高精度3次元地図」と「空港内集約情報基盤」を組合せた技術の導入可能性を検討した。CAAV・ACV・SAGSへのヒアリングおよびタンソンニャット空港の現地調査を実施し、以下の効果が期待されることを確認した。

【想定される効果】

- 空港地上支援車両の運行安全性向上 (事故リスクの低減)
- 有人作業支援によるヒューマンエラーの削減および生産性向上
- 車両運行管理の高度化 (リアルタイム可視化・監視能力向上)

※実証実験 (PoC)は関係機関との正式合意を前提としており、現時点では合意未了のため次フェーズへの移行は保留中である。

2. 事業モデル実現に向けた具体的なアクションプランの策定

本事業の実現に向け、以下の観点から事業化に必要な要素を整理した。

- 事業概要および対象範囲の明確化
- 制度・許認可上の前提条件の整理 (CAAV・ACV・SAGSとのヒアリング)
- 事業モデルおよび関係者の役割分担の検討 (現地システム開発会社、ADB・JICA・JETROとの意見交換を実施)
- 収支構造および資金調達可能性の整理 (実証実験の支援スキームの調査)
- 実証実験を起点とした段階的ロードマップの策定

3. 地域・国特性を考慮した現地調査

ベトナム特有の制度環境および空港運営体制を踏まえ、現地調査を実施し、特に以下を重点的に整理した。

- 空港運営者 (ACV)、航空規制当局 (CAAV)、公安省(MOPS)、GSE事業者(SAGS)等の役割分担
- 実証実験に必要な許認可・合意形成プロセス
- 空港内オペレーションの実態 (混雑状況、ブラインドエリア、運行管理手法など)

その結果、技術導入の可能性に加え、**実証実験実施に必要な前提条件および調整プロセスを可視化できたことが、本調査の重要な成果である。**

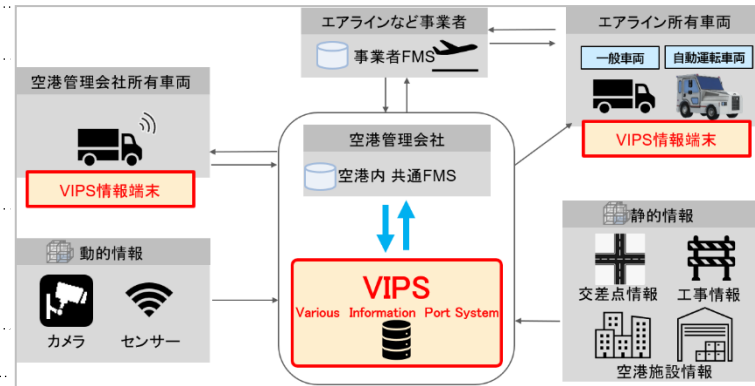


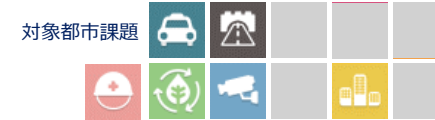
図 1: VIPSの構造に関するイメージ



図 2: タンソンニャット空港での実証実験場所のイメージ

2025年度Smart JAMPスマートシティ実現に向けた調査検討業務

案件名： 衛星データを用いた地盤変動に係る空間情報プラットフォーム事業の実現可能性検討（予備調査）



対象地域

- インドネシア共和国 ジャカルタ

プロジェクトの背景・目的

- 本業務は、ASEAN諸国のスマートシティ案件形成を目的に、途上国の「新たな萌芽のニーズ」から具体的な事業化とアクションプランを模索する調査検討業務である。インドネシア・ジャカルタの深刻な地盤沈下問題の解決とインフラ維持管理の高度化をターゲットとした。
- 提案企業体が協働し、小型SAR衛星の高頻度・高精度データ※1を活用した「空間情報プラットフォーム事業」の実現可能性と現地ニーズを検証した。
- 本取り組みは日本の宇宙基本計画にも合致する先進的事例であり、2028年までに構築予定の小型SAR衛星コンステレーション※2による高頻度観測体制を基盤として、将来的なASEAN全域への水平展開を見据えている。

関係機関

- ジャカルタ地下鉄公社（PT.MRT Jakarta：MRTJ）、政府関係機関

調査段階

- 調査検討

プロジェクトの内容・結果

1. 技術検証の成果：高精度な地盤変動データの取得

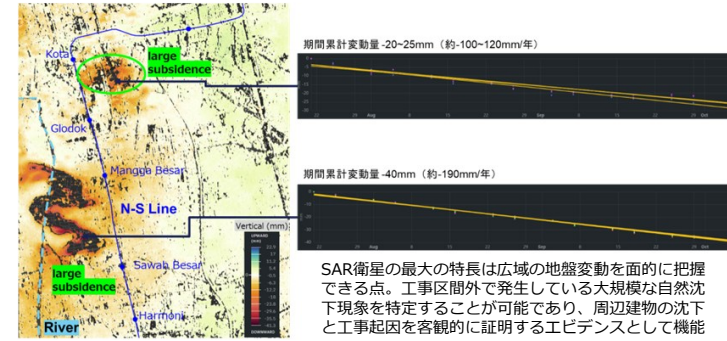
- ジャカルタ都市高速鉄道（MRT）南北線の建設区間周辺において、現場の水準測量データとSAR衛星（Xバンド）による解析データを比較検証した。
- 両者の平均誤差は1.0～3.0mm（最大でも10mm以内）に収まり衛星データが測量データを十分に補完し得る高い精度を持つことが実証された。

2. プラットフォームの構築とビジネスモデルの提案

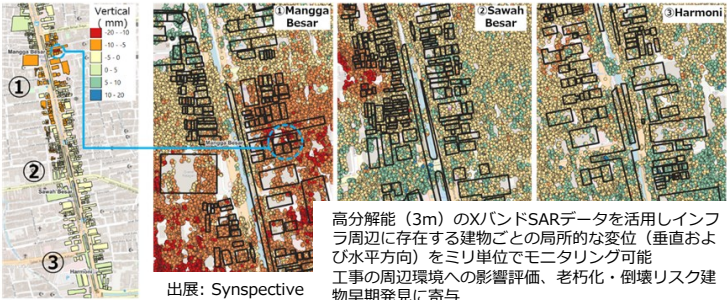
- 施工監理データやGIS情報とSAR衛星データを統合し、関係者間でリアルタイムに情報を共有できるダッシュボードのモックアップを構築した。
- 事業の収益性を最大化するため、ジャカルタ首都圏の広域データを一括解析し、複数の顧客（鉄道、保険、不動産開発など）に定額で並行販売する「One-to-Many」型のSaaSモデルを提案した。

3. 収支計画と今後の展開

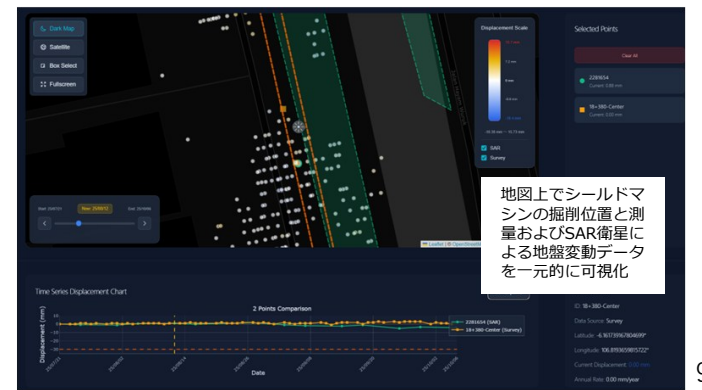
- 初期投資と運営費用を試算した結果、年間10万ドル（約1,500万円）の基本パッケージをベースとし、1件あたり約2,000万円規模となる長期契約を約20件獲得することで、事業準備開始から4年目（現地SPC設立から2年目）には単年度黒字化を達成する見込みである。
- MRTJ及び本邦IT企業等とのアライアンスを通じて顧客基盤を強化し、ジャカルタでの実装モデルを起点として、同様の課題を抱えるASEAN各都市への水平展開を推進していく予定である。



出展: Synspective 図1: InSAR解析（Xバンド）による広域な地盤変動状況（含：南北線の延伸範囲）



出展: Synspective 図2: 建物単位での地盤変動・沈下傾向の把握状況（鉛直方向）



出展: 株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル 図3: 工事施工監理情報の一元管理・モニタリングとSARの連携事例

1. レーダーを搭載し天候・昼夜を問わずデータ観測する人工衛星。取得データの解析により広範囲地表面変動をmm単位で計測可能。（InSAR 地盤変動解析技術）
 2. 小型化による低価格化により、多数基の打ち上げを実現したSAR衛星を協調させ、同一地点を高頻度に観測可能とするもの。



2025年度日印スマートシティ協力に関する調査検討業務

対象都市課題



対象地域

- インド国 マハラシュトラ州タネ市、マハラシュトラ州カリヤン・ドンピリ市、グジャラート州スーラト市、グジャラート州アーメダバード市

プロジェクトの背景・目的

- 本業務では、スマートシティ整備地区として、ムンバイ-アーメダバード間高速鉄道沿線の地方自治体を想定し、グリーンフィールド(新市街地)、ブラウンフィールド(既成市街地)をそれぞれ一か所以上選定し、駅周辺を含めた都市空間における、スマートシティの具体的な案件形成の促進に向けた調査等を実施した。

関係機関

- タネ市、カリヤン・ドンピリ市、スーラト市、アーメダバード市

調査段階

- 調査検討

プロジェクトの内容・成果

- 整備地区の選定
 - 検討地域として、ムンバイ-アーメダバード間高速鉄道沿線の3地域を選定
(i)タネ及びカリヤン・ドンピリ地域、(ii)スーラト地域、(iii)アーメダバード地域
 - 各選定地域において、現地調査等を実施、グリーンフィールド(新市街地)、ブラウンフィールド(既成市街地)の整理、行政組織等の整理、モデル地区の特定等を実施し、次年度の具体的な案件形成に向けた調査を進めた。
- 他機関との連携
 - JICAのインド高速鉄道技術協力プロジェクトと連携し、(1)スマートシティの取組を自治体に広く伝えるため、JICA主催のオープンセミナーに登壇しスマートシティの取組を発表、(2)JICA主催の招聘研修において、インド側と協議を実施する等、他機関との連携の機会を活用して、スマートシティの取組を促進。
- インドにおける課題
 - インドは連邦制に基づく州政府毎の政策の違いや、地域間の格差が大きく、中央政府の政策を画一的に実施するのは難しく、インドにおけるスマートシティの計画と実施にあたっては、スマートの定義を柔軟に捉え、且つ各自治体のインフラレベルや中央政府と自治体との関係等にも留意しつつ進めるのが望ましい。

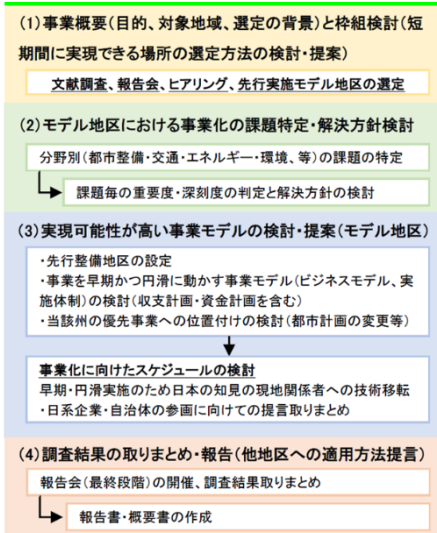


写真1：タネ市とのキックオフミーティング

図1 業務フロー



図2：アーメダバード市のSmart City ICCC



2025年度 海外におけるスマートシティ協力に関する調査検討業務 (ASEAN・インド以外の国・地域)

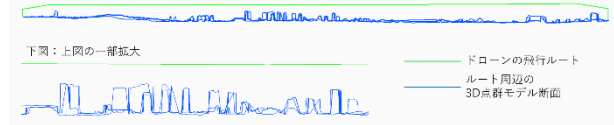


- 対象地域**
- ウランバートル市*, モンゴル *以下、「UB市」
- プロジェクトの背景・目的**
- 本業務ではモンゴル国ウランバートル市を対象における本邦企業の技術・ノウハウ等を活用したスマートシティの具体的な案件形成に向けた調査等を実施する。具体的には、事業化にあたっての課題、事業モデル、収支計画、及び事業化に向けたスケジュールを調査・提案する。
 - 本事業ではドローンのレベル4飛行（有人地域での補助者なし目視外飛行）による血液輸送実証事業をモンゴルのウランバートル市で展開する本邦事業者を対象に、事業化にむけた課題を特定し、解決策を模索すべく、実証事業を実施した。
- 関係機関**
- ウランバートル市、土地行政管理・測地・地図庁、都市開発・住宅・建設省、道路運輸省、民間航空局
- 調査段階**
- Experimental Implementation



1. 3Dモデルを用いた最適飛行ルートの検討

- 事業化にあたっての課題の1つとして、UB市では、地物の高さデータが基盤データとして整備されておらず、初期整備として必要なルート開拓に多大な工数がかかることが挙げられる。
- そのため、本事業では実証事業として、ドローンを用いた安価、かつ早期で対応可能な都市スキャンを実施し、そのデータを基に3Dモデルの構築を行った。その上で、3Dモデルを用いたドローン飛行の最適ルートの検討を実施した。

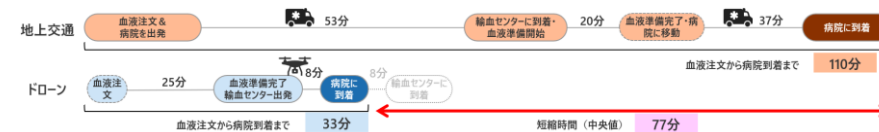


出典：Study Team

図1： 3Dモデルを活用した最適飛行ルートの検討

2. 地上交通と比較したドローン輸送の優位性の可視化

- ドローン輸送サービスの有償化に向け、輸血センターから母子健康センターのルートを対象に、ドローンの優位性を可視化するために5つの視点で地上交通と比較した。
- ① 時間効率性：地上交通が渋滞の状況に左右され、時間のコントロールや予測が困難である一方、ドローンは渋滞に左右されず、かつ飛行時間も安定していることを定量的に示した。ドローンに置き換えた場合、ドローン輸血輸送プロセス全体での77分の時間短縮となる。
 - ② 費用効率性：初期投資費用はドローンの方が高いが、運営費用は地上交通（救急車）よりもドローンの方が安価である。
 - ③ 環境負荷：地上交通は1往復につき、ドローンの約7.5倍のCO2を排出する。
 - ④ 輸送力：ドローンは1回に月最大15パック（約4kg）の血液パックが上限。
 - ⑤ アクセシビリティ：地上交通は道路が整備されていること、ドローンはルート開拓及び発着地点の整備がされていることが前提として必要である。



出典：Study Team

図2： 血液輸送プロセスにおける地上交通とドローンの時間効率性の比較

プロジェクトの内容・成果

3. 基盤データとしての3Dモデル構築のための現地政府との意見交換

- 3Dモデルの活用関心については、①EBPM (Evidence-based Policy Making)・政策決定の補助、②計画・計画仮定見える化、③（全自動的システム）建築基準法で規定されている基準項目の自動計算等、④開発後の影響分析、等が挙げられた。
- 現地政府との協議を通して、現地でも政府主導で3Dモデルの整備が進んでいることを把握した。

スマートシティ海外展開・案件形成支援事業概要

① 施策の目的

世界のインフラ需要を取り込み、経済成長を実現するため、スマートシティの海外展開を図ることを目的とする。

② 施策の概要

海外の都市・地域が抱える課題に対する解決策を日本企業から募り、スマートシティの案件形成を行うとともに実現性の展望が見えているスマートシティ関連技術について、大規模な実証実験や詳細調査等について支援する。

③ 施策の具体的内容

案件形成の流れ

仮説段階

〇〇の技術が、XX市で要素技術として
需要があるのでは？



マスタープラン策定、
フィージビリティ調査等
(事業者によるプロポーザル方式)



ビジネス化が見えた熟成段階

地方政府等への具体的な提案、提供者
が中心となったサービスの立案



大規模な実証実験
詳細調査等 (補助事業)



導入・受注段階

サービスのリリース、
地方政府等における事業の受注など

1

Smart JAMPなど調査検討業務

ASEANスマートシティ・ネットワーク加盟各都市(38都市)等において、スマートシティに関するマスタープラン策定、フィージビリティ調査等を更に推進するとともに、その他の都市・地域での案件形成支援を実施する。

2

都市開発案件形成支援事業費補助金 (海外スマートシティ案件形成支援事業)

補助対象主体：民間企業（スタートアップなどのサービス提供者）
や独法等

補助対象案件：スマートシティ関連技術の導入に関する案件形成調査
がなされ、実現可能性を見いだすことができた案件

補助率：上限2分の1 上限額：10百万円/案件



2025年度（令和6年度） 都市開発案件形成支援事業費補助金（海外スマートシティ案件形成支援事業）



案件名：スマートシティ技術による冠水予測と交通渋滞緩和：
カンボジアでの課題解決に向けた実現可能性調査とプノンペン都での実証実験

- 対象地域
- ・ プノンペン都 カンボジア国
- 対象期間
- ・ プノンペン都（PPCA Phnom Penh Capital Administration）
- 調査段階
- ・ Feasibility Study, Experimental Implementation

- 実施活動と結果
- (1) 詳細調査
- ・ カンボジアの主要8都市を対象に、スマートシティソリューションの事業化可能性について調査を実施。
 - ・ 急速な都市化と人口増加を背景に、交通渋滞、洪水リスク、駐車場不足などの都市課題を包括的に分析し、各都市のインフラ現況およびスマート化に対するニーズを評価した。
- (2) 実証実験
- ・ プノンペン都内で道路冠水が発生しやすい3地点に、冠水センサー、雨量計、環境センサーを設置。
 - ・ 無線通信を通じて各種データを収集し、気象状況や雨量をリアルタイムでモニタリングした。その結果、道路冠水時にリアルタイムでアラート通知を受信できることを確認。
 - ・ また、同地点にてカメラ映像を用いた交通量カウントを実施し、渋滞状況および交通動態を把握。
 - ・ さらに、気象データ・雨量データと冠水・交通状況を組み合わせて分析を行い、以下の知見を得た：
 - 累積降雨量と洪水継続時間には非常に強い相関（約0.8）があり、降雨開始からわずか30分以内に危険水位に達するケースが多く、予測のバッファ時間は極めて短い。
 - その他の関連地形は、排水路の詰まりなど、地理的・現地要因による影響と推定される。
 - 夕方の帰宅ラッシュ（16時～18時）に冠水が発生した場合、対象道路の交通量は最大で90%減少することが明らかになった。
- (3) プノンペン都からのフィードバックと今後の対応
- ・ ミネバアミツミのクラウドサーバーとプノンペン都のシステムを連携を目指し、センサーデータをリアルタイムでモニタリングによる道路冠水時のアラート通知を活用し、既存の排水ポンプの自動制御への応用について検討してほしいとの要望があった。
 - ・ また、本調査・実証実験により、対象道路では冠水時に交通量が約90%減少することが確認され、これにより周辺道路での混雑発生が懸念されることから、今後は調査対象



図1: 実証実験場所の位置図と交通量カウント対象道路の写真



図2: 各種IoTセンサーを設置状態

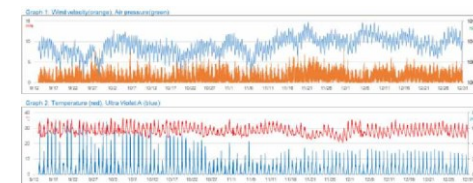


図3: 環境センサーによる気象データの一例

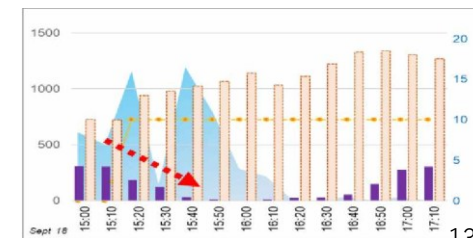


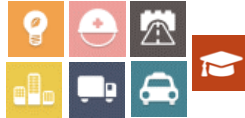
図4: 雨天・冠水時における交通量変化の一例

2025年度（令和6年度） 都市開発案件形成支援事業費補助金（海外スマートシティ案件形成支援事業）



案件名：ウズベキスタンにおけるスマートフォンによる次世代の道路管理プラットフォーム「GLOCAL-EYEZ」のローカル化推進

対象都市課題



対象地域

- ・ タシケント州,ウズベキスタン共和国

プロジェクトの背景・目的

- ・ 背景：ウズベキスタンには142,000kmの密集した道路網がある。近年は経済成長に伴い、交通量が毎年大幅に増加している。しかし、ほとんどの道路は、定期的なメンテナンスが滞っているため、道路の老朽化が急進している。そのため、移動時間と輸送コストが増加しており、貿易に大きく依存しているウズベキスタンにとって、大きな課題である。現地では舗装検査のために、路面性状測定車等の専用車両による調査が広く行われているが、高コストのため数が限られており、検査が追い付かない状況である。そのため、低コストで高精度な道路検査技術の導入が必要だと考えている。
- ・ 目的：本事業では、当社が開発した低コストかつ簡単に導入できるスマートフォンによる次世代の道路管理プラットフォーム「GLOCAL-EYEZ」の、ウズベキスタンへの導入を目的とする。GLOCAL-EYEZをウズベキスタンに導入することで、道路状態の把握効率が大幅に向上し、道路の水準が上がり、現地市民の安全で快適な移動に貢献する。

関係機関

- ・ ウズベク運輸省(Ministry of Transport of the Republic of Uzbekistan),
- ・ タシケント州立交通大学 (Tashkent State Transport University)
- ・ ウズベクデジタル技術省(Ministry of Digital Technologies of the Republic of Uzbekistan)

調査段階

- ・ 実証実験

プロジェクトの内容

1. 「GLOCAL-EYEZ」の大規模実証実験に向けた準備および実施
 - ・ 大規模実証実験に向けた機材調達およびサーバ準備
 - ・ 現地協力会社との調整や操作方法教育
 - ・ アプリ、Webシステムのウズベク語化
2. 「GLOCAL-EYEZ」システムの本格導入を検討する際に必要な詳細調査
 - ・ 「GLOCAL-EYEZ」システムのカスタマイズ要件の明確化
 - ① 日本とウズベキスタンにおける道路点検指標および基準の共通点、相違点の整理・抽出
 - ② 現地の道路管理部門との相互確認
 - ③ 開発や改修が必要なAIモデルの明確化
3. 現地顧客の獲得、代理店との連携強化及び知名度の向上
 - ・ 導入意向を示す現地のユーザーと覚書、もしくはライセンス契約の締結
 - ・ 代理（提携）意向を示すパートナー会社とビジネスモデルを議論し、代理店の拡大を目指す
 - ・ 現地訪問とデモンストレーションを実施し、現地の顧客にGLOCAL-EYEZの強みをより明確に認識させる



出典：株式会社スマートシティ技術研究所

図 1: スマートフォンによる次世代の道路管理プラットフォーム



出典：株式会社スマートシティ技術研究所

図 2: 「GLOCAL-EYEZ」のシステム画面

日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会（和文） Japan Association for Smart Cities in ASEAN (JASCA)（英文）



- ✓ 官民関係者間の情報共有を強化し、分野横断的対応を効果的に行うため、令和元年10月2日設置。
- ✓ 民間に対する省庁の対応窓口の一元化、相手都市に関する調査・情報提供や日本の製品サービスとのマッチング支援等に取り組む。

組織構成 / 328会員（令和7年10月時点）



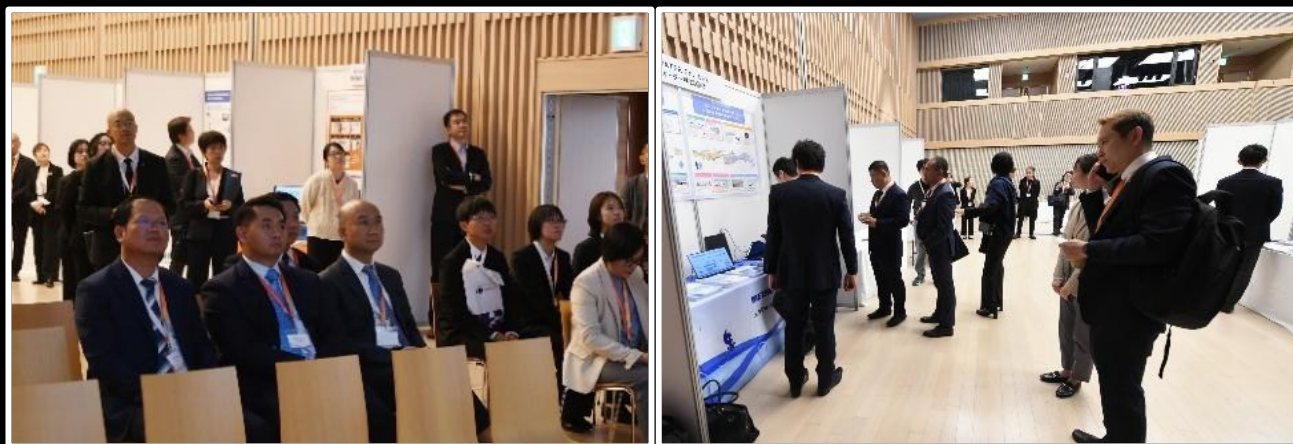
- 情報交換
- 現地会合
- 官民
マッチング
- プロジェクト
チーム組成
- 事業支援

🇯🇵 日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会 - JASCA

関係府省 (7)	自治体 (18)
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>内閣官房 外務省 経済産業省</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>内閣府 国土交通省 環境省</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>総務省 Ministry of Health and Labour etc.</p> </div> </div>	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap; justify-content: space-around;"> <div style="width: 15%;">愛媛県</div> <div style="width: 15%;">京都府</div> <div style="width: 15%;">会津若松市</div> <div style="width: 15%;">藤枝市</div> <div style="width: 15%;">浜松市</div> <div style="width: 15%;">加賀市</div> <div style="width: 15%;">加古川市</div> <div style="width: 15%;">春日井市</div> <div style="width: 15%;">北九州市</div> <div style="width: 15%;">前橋市</div> <div style="width: 15%;">益田市</div> <div style="width: 15%;">さいたま市</div> <div style="width: 15%;">高松市</div> <div style="width: 15%;">富山市</div> <div style="width: 15%;">つくば市</div> <div style="width: 15%;">宇都宮市</div> <div style="width: 15%;">横浜市</div> <div style="width: 15%;">千代田区</div> </div>
民間企業 (279)	
製造業、IT、デベロッパー、建設業、エンジニアリング業、 サービス業、コンサルタント、金融機関 等	
連携組織 (6)	
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> スマートシティ官民連携プラットフォーム 防災技術の海外展開に向けた官民連絡会 世界省エネルギー等ビジネス推進協議会 </div> <div style="width: 45%;"> 日本防災プラットフォーム スマートシティ・インスティテュート サイバースmartシティ創造協議会 </div> </div>	

- ▶ 年間を通じて、JASCAウェブサイト、メールマガジンでの情報発信や、セミナー及びビジネスマッチング、ラウンドテーブルディスカッション等の開催による会員の皆様の海外事業展開を支援

11月 日ASEANスマートシティ・ネットワークレベル会合での ビジネスマッチング（香川県高松市）



9月 Smart City Expo Kuala Lumpur（マレーシア）



通年 ラウンドテーブルディスカッション（霞ヶ関）

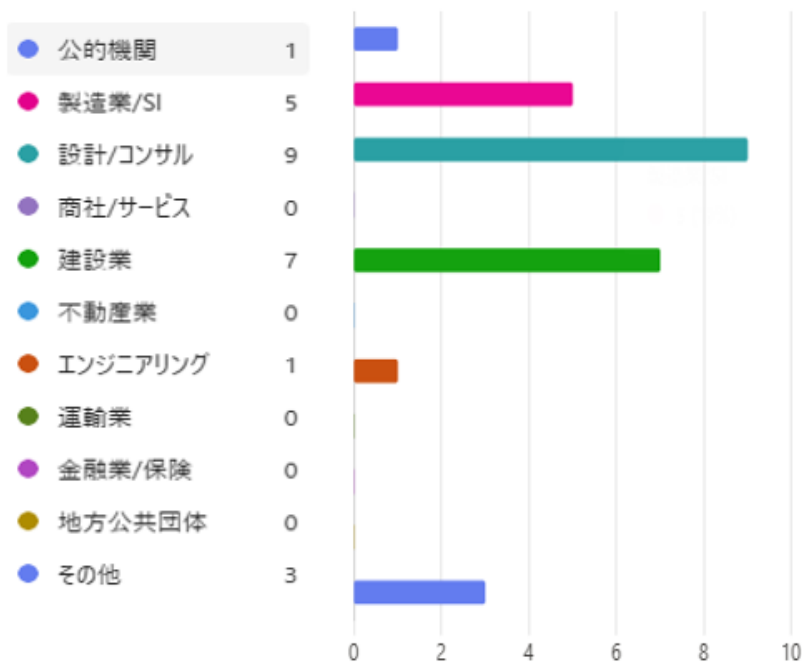


2月 国内セミナー（日本橋）

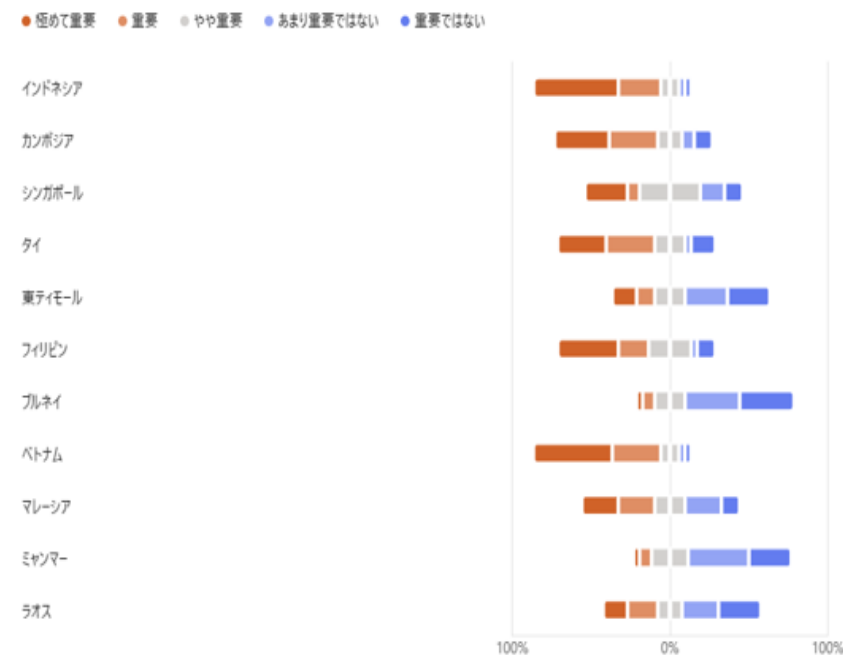


● アンケート回答者の構成、ASEANへの海外展開における国ごとの重要度（※328者に対し実施）

①回答者(21者)の業種



②今後のASEANへの海外展開における国ごとの重要度

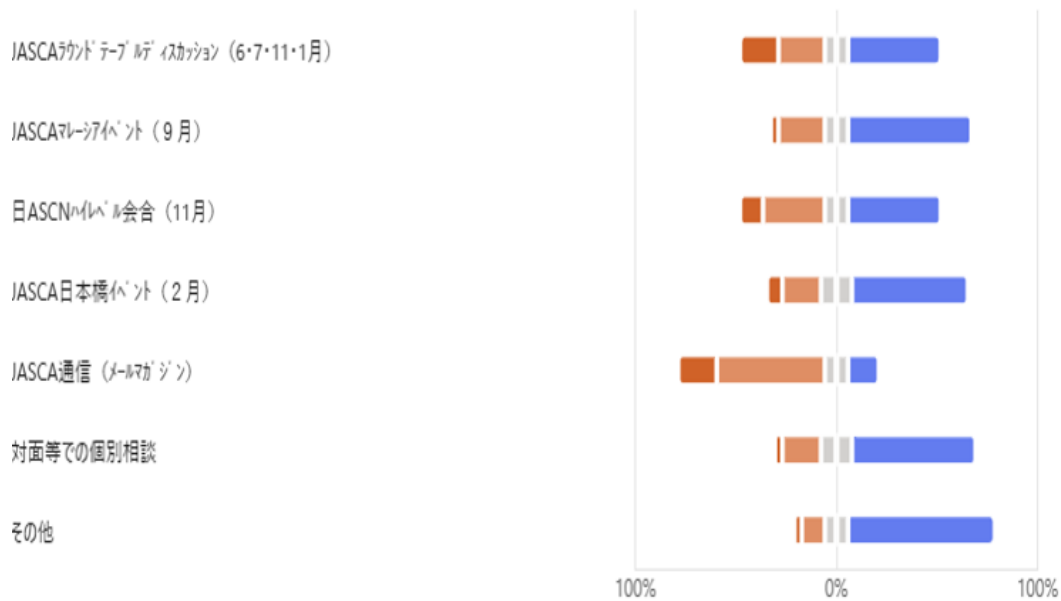


- 2025年にASEANに加盟した**東ティモール**に関心のある企業が早速存在。
- ASEAN後発加盟国（いわゆるCLMV諸国）を重要視する企業も複数存在。

● 2025年度のJASCA活動の評価

③2025年度のJASCA活動の評価

● 非常に良い ● 良い ● 普通 ● 悪い ● わからない



※JASCA活動に参加していない会員の回答が多数を占め、掲載はするがコメントは差し控える。

今後のJASCA活動への要望

(1) 国内外イベント開催地や講演発表、トップセールス等の要望

- 来年はシンガポールがASEAN議長国なので、シンガポールでのイベントに期待。
- ハイレベル会合などでの建設技術(道路分野)の各国の担当者との面談・懇談の機会が得られることを期待。
- アフォーダブル住宅に関連するテーマ。
- 国内地方都市(九州など)開催希望。

(2) 次年度に向けた改善点やご意見

- 国単位もしくは分野単位でのWGや勉強会などがあってもよいのではないか。
- 海外における民民のビジネス機会創出のサポートがあると有難い。
- 各国のスマートシティ関連の入札・公募情報を会員間で共有する仕組みがあると、案件形成の初動が早まり有益ではないか。
- スマートシティという広範なテーマのため、現在は企業プレゼンが情報共有で完結しがちで、次のステップにつながりにくい点がひとつの課題ではないか。政府や自治体が掲げるテーマや具体的な行政課題に対して、「各社がどのような解決策を提案できるか」を議論する形で、モデルケースやPoCによるスモールスタートの検討があると、協業やプロジェクト形成がより進みやすくなるのではないか。

(その他)

- 港湾、漁港に関連するイベントを積極的に開催していただきたい。
- 経済産業省と連携したスマートエネルギーの分野も国交省のスマートシティの取組の中に加えてほしい。



概要

- 日印両国のスマートシティ分野における協力を推進するため、企業間/自治体間連携、案件形成やプロジェクト支援を通じ、スマートシティ分野の海外展開を目指す

経緯

「都市開発分野に関する協力に係る日本国国土交通省とインド国都市開発省との間の了解覚書」(MOU)締結

モディ政権は国内100都市でスマートシティ構築を目指す「スマートシティ・ミッション」(住宅都市省所管)を始動

次官級会合である「日印都市開発交流会議」にて、住宅都市省より、MoUの協力分野にスマートシティを含める見直し提案

スマートシティサブグループ設置提案

岸田総理訪印に併せ、MoUを更新し(新MoC)、「スマートシティ開発」等の新たな協力分野を追加

日印都市開発交流会議スマートシティサブグループのコンセプトノート正式合意

第1回 日印スマートシティサブグループ会合を開催

第2回 日印スマートシティサブグループ会合を開催



第1回 日印スマートシティサブグループ会合の概要

- 日程：2023年4月19日(水) 14:00-17:00 (インド時間) @インド・ニューデリー
- 出席者：約30名(日本側17名程度、インド側13名程度)
- 結果1：日印両国のスマートシティに係る政府の取組や課題を共有し、スマートシティの議論をキックオフ
- 結果2：日印の民間企業各社が有する技術や強みを、政府/両国企業間で共有
- 結果3：定期的にサブグループを開催し、日印両国でスマートシティの議論を深めていくことで合意



官民による具体的な協力や連携に向け、**インドの自治体との協議を開始**

第2回 日印スマートシティサブグループ会合の概要

- 日程：2024年2月26日(月) 14:00-18:30(インド時間) @インド・ニューデリー
- 出席者：約70名(日本側35名程度、インド側35名程度)
- 結果1：インド住宅都市省から、日印両国の都市間をテーマにスマートシティ分野の協力を深めたいとの意向を受け、両国の都市と民間企業が参加(日本から、加古川市、京都府、神戸市の3都市がスマートシティの取組みを発表)
- 結果2：日印両国におけるスマートシティ分野での協力を更に深めていくため、政府間の枠組みであるサブグループに加え、スマートシティのサービスプロバイダーである民間企業や、そのソリューションを活用して都市課題の解決に取り組む日印各都市をはじめとするステークホルダーが参加し、情報共有の促進や具体的な案件形成を図ることを目的とした、官民で連携した枠組み(プラットフォーム)の設立を合意

2025年12月にタネ市とMoCを締結し、具体的なプロジェクトの実施に向け協議を開始

- ▶ 国土交通省はこれまで複数回開催してきた官民インフラ会議、また覚書の締結を通じてウズベキスタン政府との関係構築、官民一体となった取組を実施してきたところ、今般、「**中央アジア+日本**」における「**スマートシティ**」の覚書の締結を契機として、スマートシティをテーマとした官民フォーラムを開催し、日本企業の現地進出を支援する

日ウズベキスタン インフラスmartシティ開発フォーラム

<現地視察> 3/3 (火)

- 本邦企業向けに、首都タシケントにおける都市開発・鉄道施設などを中心とした視察機会を提供

<フォーラム> 3/4 (水) * 寺田国交審は3/4のみ参加

- 本邦企業のインフラ開発・スマートシティ技術の発信、現地政府・企業とのネットワーキングを目的としたフォーラム
- 国交省からは基調挨拶として、寺田国交審が参加。また、本邦企業幹部及び有識者（政策研究大学院大学 森地茂名誉教授）、ウズベキスタン政府のインフラ閣僚による基調講演等を開催。
- 本邦企業からの講演テーマ：
 - 公共交通指向型開発（TOD）と都市開発
 - 交通分野のスマートシティ技術
 - 道路維持管理におけるスマートシティ技術/MOU調印
 - 建築構造物への耐震技術の適用（ウズベキスタン政府は耐震基準の改定にも取り組んでおり、R7年度複数回来日・来庁）

<省庁訪問> 3/4 (水)

- 建設省、運輸省を初めとする主要省庁に本邦企業と訪問し、意見交換を実施。

ウズベキスタンにおけるこれまでの国交省・本邦企業の取組

<官民インフラ会議>

日本企業の現地進出支援や今後の案件形成を目的として、「質の高いインフラ」をテーマとした「官民インフラ会議」を計三回開催。

第1回官民インフラ都市会議（2015年9月：政務官）

第2回官民インフラ会議（2016年10月：国交審）

第3回官民インフラ会議（2019年5月：官房審議官）

- 「防災」「スマートシティ」「観光」について
- トルコとの第三国連携をテーマにしたセミナーやビジネスマッチング

<「中央アジア+日本」対話における覚書締結（2025年12月）>

スマートシティ・交通分野・水資源管理の3本の覚書を締結

<主な本邦企業の進出状況>

- 双日：中央アジア最大規模となる新首都空港の開発に参画予定
- 伊藤忠：いすゞと合併で自動車製造・販売、ウラン鉱山開発へ出資
- 豊田通商：NEC他とデータセンター通信インフラ整備

<直近のハイレベル表敬>

- サイドフ外務大臣→齊藤大臣（2024年3月）
- フोजャーエフ副首相→齊藤大臣（2024年10月）
- シャリーポフ高等教育・科学・イノベーション大臣→金子大臣（2025年12月）

来年度の方針について

■ 日ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合

- ✓ 大津市において第8回会合を開催

■ Smart JAMP案件形成調査

- ✓ 新たにASEANに加盟した東ティモールでの調査を1件、JICAと連携して実施
- ✓ また、「議長国」・「ドナー案件獲得」のテーマを設定し、新規案件形成調査を実施
- ✓ その他、これまでに実施した案件のうち実装が期待される事業に関し、実装に向けたフォローアップを引き続き実施

(都市開発案件形成支援事業費補助金)

※来年度実施分の予算措置なし

■ JASCAの活動

- ✓ 本邦企業へ国際標準活用の重要性を理解いただくべく、新たに「国際標準WG」を設置。

■ その他

- ✓ “Smart JAMP”の枠組み外の取組として、地域別・テーマ別に以下案件形成調査実施
 - ・地域別：インド、アフリカ地域、ASEAN・インド・アフリカ以外の地域、ウズベキスタン
 - ・テーマ別（※地域不問）：「スタートアップ・産学連携」
- ✓ 現地政府への自社開発商品の無償トライアルを含む事業モデルの検討・提案を内容とする「官民連携等ミッション」を1件実施